愛媛型かんきつスマート農業産地モデル実証

１．はじめに

JA にしうわ真穴共選の産地目標は、生産量年間 7,000t、販売額 20 億円以上であるが、農業従事者の高齢化や担い手不足等により将来の目標達成が懸念されている。本稿では、温州ミカン産地の DX 化による効率的な農業経営を推進し、愛媛型スマート農業モデル産地の育成に取り組んだ事例を紹介する。

２．試験方法

令和４年にスマート農業産地形成実証事業を活用して、営農指導支援システムを構築した。農作業記録、選果データの確認のほか、収穫時の果実肥大や果実品質を園地ごとに予測できる生育予測機能をメインメニューに組み込んだ。

S-L 階級比率 80%以上、収量 3.1t/10a 以上を目標とし、生育予測機能を栽培管理指標とする実証農家と産地全体との差を比較した。

また、システム利用を産地全体に広げるため、共選場の混雑状況が確認できるライブカメラを設置し、かんきつ産地におけるスマート技術導入モデルとして実証した。

３．結果

令和７年度の実証農家の S-L 階級比率は、80.8%で目標値の 80%を達成した(図１)。収量は 4.3t/10a で目標値の 3.1t/10a を大幅に上回った（図２)。

本システムの 10 回以上の利用者は令和７年度では 58 人（全体の 41%)、と新たな機能の拡充と周知により大幅に増加した。（表)。

４．まとめ

営農指導支援システムを用いた栽培管理実証により、目標階級比率と目標平均収量を達成するとともに、システム利用者が増加し、スマート化を推進することができた。

（みかん研究所　主任研究員　岡田　聡一郎）

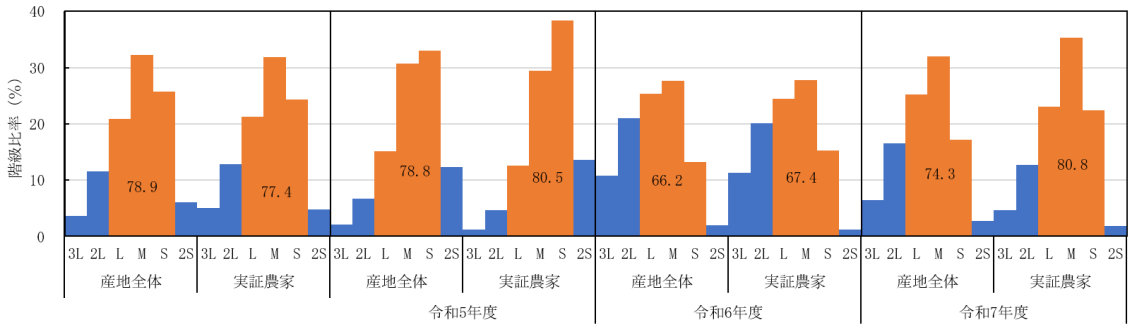

図１　産地全体および実証農家の階級比率

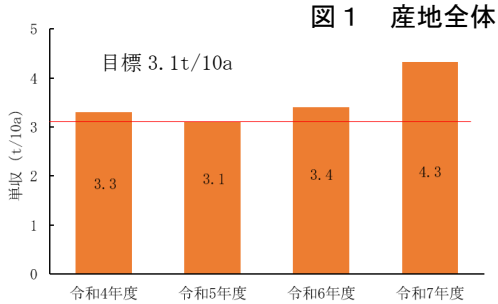

図２　実証農家の平均単収

表　営農指導支援システムの利用者

	令和6年度	令和7年度
ユーザー数	143人	143人
10回以上利用	26人	58人
利用者割合	18%	41%